

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第118期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	日本製罐株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKAN K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 豊彦
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	(048) 665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 田中 修二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	(048) 665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 田中 修二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 第2四半期連結 累計期間	第118期 第2四半期連結 累計期間	第117期
会計期間		自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高	(千円)	5,185,102	5,320,063	10,472,199
経常利益	(千円)	155,374	32,994	220,889
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	123,344	60,382	236,572
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	255,035	120,835	389,437
純資産額	(千円)	5,884,180	5,561,353	5,745,279
総資産額	(千円)	13,622,849	13,373,633	13,619,035
1株当たり四半期(当期)純 利益	(円)	90.93	44.47	174.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	88.83	43.86	170.68
自己資本比率	(%)	36.9	35.3	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	192,815	233,413	412,153
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	222,220	358,457	366,255
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,941	126,240	43,179
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	699,134	722,514	721,318

回次		第117期 第2四半期連結 会計期間	第118期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	20.89	21.50

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナが新たな段階へ進むなかで、各種政策の効果や経済の改善もあり、持ち直しの動きがみられてきております。但し一方で、エネルギー価格の高騰、円安に端を発した物価高、海外経済減速等の経済下押し圧力が成長の足かせとなっています。

当社グループの主力品種である18L缶は、化学向けが減少しましたが、油糧向けにつきましては好調に推移し、当第2四半期の売上高は前年対比で0.5%増加しております。また、美術缶につきましても昨年に比べ若干の回復があり、当第2四半期の売上高は前年対比で5.8%増加しております。

このような中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,320百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は9百万円（前年同期比91.3%減）、経常利益は32百万円（前年同期比78.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は60百万円（前年同期比51.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

金属缶製造販売事業

製品別売上高

（単位：百万円、%）

	前年同四半期		当第2四半期		前年同四半期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
18L缶	3,438	67.4	3,456	66.0	17	0.5
美術缶	1,339	26.2	1,417	27.0	78	5.8
その他	324	6.4	367	7.0	42	13.1
計	5,102	100.0	5,241	100.0	138	2.7

金属缶製造販売事業の売上高は5,241百万円（前年同期比2.7%増）、営業損失は29百万円（前年同期は62百万円の営業利益）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は78百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は38百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は6,129百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加いたしました。これは主に電子記録債権が46百万円、仕掛品が15百万円、原材料及び貯蔵品が82百万円増加し、受取手形及び売掛金が40百万円、その他（主に未収消費税）が33百万円減少したことによるものであります。固定資産は7,243百万円となり、前連結会計年度末に比べ314百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が93百万円、投資その他の資産が259百万円減少し、無形固定資産が38百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は13,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は4,604百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が73百万円、1年内返済予定の長期借入金が44百万円増加し、設備関係支払手形が107百万円、その他（主に未払金）が139百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,207百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加し、繰延税金負債が84百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は7,812百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が171百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は35.3%（前連結会計年度末は35.8%）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期末に比べ23百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には、722百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は233百万円（前年同期比21.1%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益85百万円、減価償却費251百万円、役員退職慰労引当金の減少 11百万円、投資有価証券売却益 52百万円、棚卸資産の増加 95百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は358百万円（前年同期比61.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 355百万円、無形固定資産の取得による支出 73百万円、投資有価証券の売却による収入73百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は126百万円（前年同期比1,169.8%増）となりました。これは主に長期借入金の増加195百万円、配当金の支払額 67百万円等によるものであります。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（6）経営成績に重要な影響を与える要因

需要動向

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的にはウィズコロナが新たな段階へ進むなかで、各種政策の効果や経済の改善もあり需要は持ち直しの動きがみられてきております。一方で、エネルギーコストの上昇、円安に端を発した物価高、海外経済減速等の経済下押し圧力が今後の需要回復に暗い影を落としています。

また、ウクライナ問題に端を発した諸原材料やエネルギーコストの高騰、更には急激な円安が直接的に収益を圧迫するだけでなく、需要自体を冷やすのではないかと懸念されます。

中長期的には、少子高齢化、容器素材の多様化による金属缶の需要減少に直面しております。係る状況下、鉄鋼メーカーと一体となって、地球にやさしいLCAの優位性のある容器であるということをお客様に積極的にアピールを行い、微力ではありますが持続可能な社会構築の一助になるべく取り組んでまいります。

コストアップの要因

主原料である鉄鋼薄板価格の更なる上昇、ガス・電気をはじめとしたエネルギーコストの上昇、人手不足による人件費増、深刻な運転手不足による輸送費の増加等のコストアップ等が、今期も収益の圧迫要因となっております。

当社グループといたしましては、引続き稼働率向上、歩留り改善による生産効率改善と輸送効率改善に努めるとともに、お客様にコストアップの状況を丁寧に説明し続けてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は722百万円となり前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは営業活動の結果得られた資金233百万円、投資活動の結果使用した資金358百万円、財務活動の結果得られた資金126百万円によるものであります。

その結果有利子負債残高は、3,080百万円となりました。

上記の他、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金等につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入につきましては、運転資金については短期借入金で、設備投資等の長期資金は長期借入金で調達することを基本としております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,900,000
計	4,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,392,000	1,392,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,392,000	1,392,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	1,392,000	-	738,599	-	245,373

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	156	11.42
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	105	7.69
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	102	7.53
日罐取引先持株会	埼玉県さいたま市北区吉野町2-275	77	5.64
馬場 敬太郎	東京都杉並区	58	4.30
大宮中央ビル商店街協同組合	埼玉県さいたま市大宮区大門町2-118	46	3.38
前田 慶和	大阪府貝塚市	40	2.93
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	38	2.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	36	2.68
楽天証券株式会社	東京都港区青山2-6-21	35	2.63
計	-	697	51.04

(注)発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,360,800	13,608	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	-
発行済株式総数	1,392,000	-	-
総株主の議決権	-	13,608	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本製罐株式会社	埼玉県さいたま市 北区吉野町2-275	25,900	-	25,900	1.86
計	-	25,900	-	25,900	1.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来より当社が監査証明を受けているきさらぎ監査法人は、2022年7月1日付でMoore至誠監査法人と合併し、Mooreみらい監査法人に名称を変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	721,318	722,514
受取手形及び売掛金	2,130,167	2,090,031
電子記録債権	1,952,538	1,999,417
商品及び製品	153,168	150,405
仕掛品	125,035	140,678
原材料及び貯蔵品	899,746	982,070
その他	79,151	45,322
貸倒引当金	453	449
流動資産合計	6,060,672	6,129,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,575,022	7,574,007
減価償却累計額	5,349,171	5,418,585
建物及び構築物(純額)	2,225,850	2,155,422
機械及び装置	8,513,922	8,729,731
減価償却累計額	7,537,610	7,612,708
機械及び装置(純額)	976,312	1,117,023
車両運搬具	35,958	35,958
減価償却累計額	35,958	35,958
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	687,940	681,432
減価償却累計額	649,357	633,869
工具、器具及び備品(純額)	38,583	47,563
土地	972,170	972,170
リース資産	17,446	17,446
減価償却累計額	6,687	8,432
リース資産(純額)	10,758	9,013
建設仮勘定	218,955	47,867
有形固定資産合計	4,442,631	4,349,061
無形固定資産		
ソフトウェア	132,163	228,288
ソフトウェア仮勘定	85,780	28,779
リース資産	2,569	2,152
その他	1,923	1,923
無形固定資産合計	222,436	261,143
投資その他の資産		
投資有価証券	2,857,470	2,580,122
破産更生債権等	26,770	17,052
その他	18,580	53,315
貸倒引当金	9,525	17,052
投資その他の資産合計	2,893,295	2,633,438
固定資産合計	7,558,362	7,243,643
資産合計	13,619,035	13,373,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,171,773	3,245,716
1年内返済予定の長期借入金	907,108	951,936
リース債務	4,754	4,754
未払法人税等	27,808	34,205
未払事業所税	21,219	10,595
賞与引当金	95,056	95,379
設備関係支払手形	147,243	39,974
その他	361,624	222,372
流動負債合計	4,736,587	4,604,934
固定負債		
長期借入金	1,964,842	2,115,946
リース債務	9,905	7,528
繰延税金負債	867,872	783,571
役員退職慰労引当金	11,682	-
退職給付に係る負債	219,948	238,549
資産除去債務	19,254	19,254
その他	43,663	42,495
固定負債合計	3,137,168	3,207,344
負債合計	7,873,755	7,812,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,599	738,599
資本剰余金	245,373	245,373
利益剰余金	2,281,650	2,272,405
自己株式	51,865	29,672
株主資本合計	3,213,756	3,226,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,662,567	1,490,705
その他の包括利益累計額合計	1,662,567	1,490,705
新株予約権	34,256	18,600
非支配株主持分	834,699	825,343
純資産合計	5,745,279	5,561,353
負債純資産合計	13,619,035	13,373,633

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	5,185,102	5,320,063
売上原価	4,413,456	4,630,360
売上総利益	771,645	689,703
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	138,241	141,632
役員報酬	59,133	65,115
株式報酬費用	2,416	4,224
賞与引当金繰入額	17,164	18,919
退職給付費用	10,068	10,884
運賃及び荷造費	242,497	242,491
支払手数料	54,675	51,955
減価償却費	36,246	41,883
のれん償却額	993	-
その他	103,094	103,263
販売費及び一般管理費合計	664,530	680,369
営業利益	107,115	9,333
営業外収益		
受取配当金	48,747	28,470
雇用調整助成金	47,380	3,708
その他	14,075	14,437
営業外収益合計	110,203	46,615
営業外費用		
支払利息	7,563	7,454
貸倒引当金繰入額	-	7,527
休業手当	52,352	6,128
その他	2,029	1,845
営業外費用合計	61,945	22,955
経常利益	155,374	32,994
特別利益		
投資有価証券売却益	56,331	52,998
特別利益合計	56,331	52,998
特別損失		
固定資産除却損	1,366	65
特別損失合計	1,366	65
税金等調整前四半期純利益	210,339	85,927
法人税等	66,997	27,319
四半期純利益	143,342	58,607
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	19,997	1,774
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,344	60,382

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	143,342	58,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398,377	179,443
その他の包括利益合計	398,377	179,443
四半期包括利益	255,035	120,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,572	111,479
非支配株主に係る四半期包括利益	10,537	9,356

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	210,339	85,927
減価償却費	233,062	251,716
のれん償却額	993	-
株式報酬費用	2,416	4,224
貸倒引当金の増減額(は減少)	86	7,522
賞与引当金の増減額(は減少)	14,509	323
雇用調整助成金	47,380	3,699
休業手当	52,352	6,128
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,769	18,600
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	11,682
受取利息及び受取配当金	48,767	28,497
支払利息	7,563	7,454
固定資産除却損	1,366	65
投資有価証券売却損益(は益)	56,331	52,998
売上債権の増減額(は増加)	402,374	2,975
棚卸資産の増減額(は増加)	86,650	95,203
仕入債務の増減額(は減少)	50,352	73,943
その他	341,290	39,333
小計	288,870	227,466
利息及び配当金の受取額	48,767	28,497
利息の支払額	7,672	7,590
雇用調整助成金の受取額	44,832	16,268
休業手当の支払額	52,352	6,128
法人税等の支払額	129,629	25,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,815	233,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	270,395	355,715
無形固定資産の取得による支出	16,166	73,331
投資有価証券の取得による支出	3,222	3,193
投資有価証券の売却による収入	67,563	73,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,220	358,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	600,000	700,000
長期借入金の返済による支出	621,433	504,068
リース債務の返済による支出	2,377	2,377
配当金の支払額	67,624	67,333
自己株式の売却による収入	1,404	19
自己株式の取得による支出	28	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,941	126,240
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,464	1,196
現金及び現金同等物の期首残高	718,599	721,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	699,134	722,514

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,200,000	1,200,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	699,134千円	722,514千円
現金及び現金同等物	699,134	722,514

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,624	50.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,333	50.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金属缶製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
18L缶	3,438,737	-	3,438,737	-	3,438,737
美術缶	1,339,135	-	1,339,135	-	1,339,135
その他	324,852	-	324,852	-	324,852
顧客との契約から生じる収益	5,102,725	-	5,102,725	-	5,102,725
その他の収益	-	82,377	82,377	-	82,377
外部顧客への売上高	5,102,725	82,377	5,185,102	-	5,185,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,102,725	82,377	5,185,102	-	5,185,102
セグメント利益	62,659	44,455	107,115	-	107,115

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金属缶製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
18L缶	3,456,623	-	3,456,623	-	3,456,623
美術缶	1,417,385	-	1,417,385	-	1,417,385
その他	367,484	-	367,484	-	367,484
顧客との契約から生じる収益	5,241,494	-	5,241,494	-	5,241,494
その他の収益	-	78,569	78,569	-	78,569
外部顧客への売上高	5,241,494	78,569	5,320,063	-	5,320,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,241,494	78,569	5,320,063	-	5,320,063
セグメント利益又はセグメント損失()	29,522	38,856	9,333	-	9,333

(注)セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	90円93銭	44円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	123,344	60,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	123,344	60,382
普通株式の期中平均株式数(株)	1,356,411	1,357,751
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	88円83銭	43円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	32,069	18,879

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

日本製罐株式会社

取締役会 御中

Moore みらい監査法人

東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 鶴 田 慎之介
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 安 田 雄 一
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製罐株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。